

平成 28 年度 事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

平成 28 年度における当会の事業活動の内容は以下の通りです。

1. 【公益事業】

1. 税知識の普及を目的とする事業

1) 青年部会・女性部会税務研修会

開催日	講 師	会 場	出席者数
8 月 24 日	「最近の税務トラブルと対応について」 税理士 西岡 稔晴氏	セントラルホテル鴨島	14 名

2) ブロック別税務研修会 「これからの資産承継のための民事信託の活用」

開催日	支 部 名	講 師	会 場	出席者数
9 月 23 日	土成・吉野	税理士 西岡 稔晴氏	御所の郷	28 名
9 月 26 日	鴨島		セントラルホテル鴨島	8 名
9 月 29 日	川島・山川・美郷		炭火焼肉日本一	15 名
10 月 13 日	市場		かしわで	15 名
10 月 14 日	阿波		土柱ランド新温泉	23 名

3) 税務研修会（税を考える週間中の行事）

開催日	講 師	会 場	出席者数
11 月 11 日	「暮らしを支える税」 川島税務署長 三河 康 氏	セントラルホテル鴨島	42 名 (内非会員 13 名)

4) 税務研修会（新春講演会）

開催日	講 師	会 場	出席者数
1 月 28 日	「身近な税」 川島税務署統括官 和田 博明 氏	ハートプラザ住友	75 名 (内非会員 20 名)

5) 租税教育活動

開催日	実施事項		
6月16日	西麻植小学校	6年生	24名
6月24日	林小学校	6年生	38名
6月27日	土成小学校	6年生	37名
6月29日	伊沢小学校	6年生	41名
7月1日	山瀬小学校	6年生	37名
7月6日	学島小学校	6年生	10名
7月11日	八幡小学校	6年生	16名
7月13日	大俣小学校	6年生	20名
11月2日	柿原小学校	6年生	23名
12月16日	川田中小学校	6年生	12名
1月17日	牛島小学校	6年生	19名
1月19日	鴨島小学校	6年生	67名
1月23日	上浦小学校	6年生	11名
1月26日	市場小学校	6年生	43名
2月2日	種野小学校	6年生	3名
2月9日	森山小学校	6年生	25名
			計 16校 426名

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 小学生の税に関する作品コンクール

① 「税についての作文コンクール」

我が国を担う児童に税の意義や役割を正しく理解していただくために、管内の小学5・6年生を対象に募集したところ、21校381編の応募があり、応募者全員に参加賞を贈呈しました。

② 「税に関する絵はがきコンクール」

管内の小学6年生を対象に募集したところ、8校197編の応募があり、応募者全員に参加賞を贈呈しました。

また、それぞれの優秀作品は、展示や広報紙に掲載し賞状と副賞を贈呈しました。

2月には「税に関する作品集」を刊行し配布しました。

2) 広報活動

広報誌「ほうじん あわおえ」（年2回発行 11月・2月）は、川島税務署提供の税情報や確定申告情報、e-Tax等の情報の発信を積極的に行いました。

また、ホームページに各種研修会や講演会等の開催要項を掲載し参加募集を行うとともに、広く会員以外の方々にも情報公開に努めています。

3) 平成 28 年度 e - Tax 利用状況

		開始届書提出企業数		利用企業数	
役員	54 社	51 社	94.4%	50 社	92.6%
青年部会員	81 社	70 社	86.4%	68 社	84.0%
女性部会員	83 社	79 社	95.2%	74 社	89.2%

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1) 平成 29 年度税制改正要望書の提出

税制委員会を中心とした会員に「税制改正に関するアンケート調査」を実施し、全法連へ提出しました。

「平成 29 年度税制改正に関する提言」が 10 月 20 日に開催された全国大会で報告され、11 月 8 日吉野川市長へ、11 月 18 日阿波市長へ直接「平成 29 年度税制改正要望書」を提出し、意見交換を行いました。

2) 法人会全国大会「長崎大会」

10 月 20 日（木） 長崎ブリックホール 参加者 1 名

3) 法人会全国女性フォーラム「福島大会」

4 月 14 日（木） ビッグパレット福島

女性部会員の資質向上と情報共有による法人会活動のさらなる充実、活性化を目的に開催され、「税に関する絵はがきコンクール」の他の法人会の取組み等学ぶため 2 名が参加しました。

4) 法人会全国青年の集い「北海道大会」

9 月 9 日（金） 旭川大雪アリーナ

全国の青年部会員が集まり、地域社会に対する活動や租税教育を中心テーマに、情報交換や研鑽の場として 2 名が参加しました。

平成 29 年度税制改正スローガン

[総論] 経済の再生と財政健全化を目指し、
歳出・歳入の一体的改革を！
適正な負担と給付の重点化・効率化で、
持続可能な社会保障制度の確立を！

[法人税] 中小企業の重要性を認識し、
活性化に資する税制措置の拡充を！

[事業承継税制]
中小企業にとって事業承継は重要な課題。
本格的な事業承継税制の創設を！

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成29年度税制改正では、我が国経済の成長力の底上げのため、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点から配偶者控除・配偶者特別控除の見直しが行われるとともに、経済の好循環を促す観点から研究開発税制及び所得拡大促進税制の見直しや中小企業向け設備投資促進税制の拡充等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成29年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 中小法人に適用される軽減税率の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成29年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。	<ul style="list-style-type: none">・ 中小企業者等に係る軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。

2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、適用期限が平成29年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。	<ul style="list-style-type: none">・ 中小企業投資促進税制の上乗せ措置（生産性向上設備等に係る即時償却等）については、「中小企業経営強化税制」として改組され、これまでの上乗せ措置において対象外であった器具備品・建物附属設備が対象に追加されました。・ 中小企業投資促進税制については、適用期限が2年延長されました（対象資産から器具備品を除外）。

3. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済と雇用の担い手である中小企業には、依然としてアベノミクス効果が浸透していないとの声が多い。相乗効果が期待された地方創生との関連でも、その成果を目に見える形で示していくべき。 ・償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。 ・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者等が取得する一定の機械・装置に係る固定資産税の課税標準の特例（課税標準を最初の3年間は価格の2分の1とする）措置については、地域・業種を限定した上で、その対象に一定の工具、器具・備品等が追加されました。 ・地方拠点強化税制については、雇用者の数が増加した場合の税額控除制度（雇用促進税制）について、無期・フルタイムの新規雇用に対する税額控除額が引き上げられる等の拡充措置が講じられました。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度については、災害や主要取引先の倒産等により売上高が大幅に減少した一定の会社について、雇用確保要件が緩和されました。

2. 取引相場のない株式の評価の見直し

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業承継に資する観点から、比較対象となる上場株式の株価のあり方や比準要素のあり方を見直すことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引相場のない株式の評価（類似業種比準方式）については、配当、利益、簿価純資産の比重を1：1：1（改正前1：3：1）とするなど株式の算出方法の見直しが行われました。

[その他]

1. 震災復興

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も大規模な災害が発生すると予想されていることから、「大規模自然災害を想定した税制」の整備について検討することも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで災害ごとに特別立法で手当てしてきた対応を常設化し、災害対応の税制基盤が整備されました。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

1) 経営セミナー

開催日	講師	会場	出席者数
4月18日	「売上を変えずに会社にお金を残す方法」 (株)エフアンドエム 清水 篤氏	セントラルホテル鴨島	19名
5月27日	「知って得する！社内ルールと採用のポイント・H28年度助成金の紹介」 社会保険労務士 古里 健一氏	セントラルホテル鴨島	23名 (内非会員1名)
7月15日	「改善能力向上研修」 杠 隆史氏	ハートプラザ住友	14名
2月20日	「心掛けてきたこと ～人生を振り返って～」 三和シャッター工業(株) 代表取締役社長 長野 敏文氏	セントラルホテル鴨島	39名 (内非会員2名)

2) ブロック別実務セミナー 「サイバー攻撃に対するセキュリティー強化について」

開催日	支部名	講師	会場	出席者数
9月23日	土成・吉野	リコージャパン(株) 石崎 健一氏	御所の郷	28名
9月26日	鴨島		セントラルホテル鴨島	8名
9月29日	川島・山川・美郷		炭火焼肉日本一	15名
10月13日	市場		かしわで	15名
10月14日	阿波		土柱ランド新温泉	23名

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

1) 健康セミナー開催

開催日	講師	会場	出席者数
8月24日	「最先端医療の現状 ～ここまで進んだガン治療～」 松井 宏夫氏	セントラルホテル鴨島	33名 (内非会員9名)

2) 寄贈活動

女性部会が中心となり、1月28日開催の新春講演会会場で参加者に日用品等を持参してもらい、各社会福祉協議会へ寄贈した。また、12月6日チャリティーゴルフ大会を開催し、集まった募金を管内の社会福祉協議会へ寄附した。

2月1日 阿波市社会福祉協議会

2月1日 吉野川市社会福祉協議会 へ寄贈

3) 講演会開催

開催日	講師	会場	出席者数
11月11日	「ダニエルが語るお金の魅力と怖さ」 タレント ダニエル・カール氏	セントラルホテル鴨島	42名 (内非会員13名)
1月28日	『浪速のカリスマ添乗員』が語る ほんまもんのサービスはこれや！ 平田 進也氏	ハートプラザ住友	75名 (内非会員20名)

2. 【共益事業】

1. 会員の交流に資するための事業

1) 交流会

- ・総会終了後、新春講演会后などに会員の交流を図るために実施した。
- ・ブロック別税務研修後、支部の会員交流を図るために実施した。
- ・経営セミナー終了後、講師と会員の交流を図るために実施した。

2) 青年部会・女性部会研修旅行

部会	実施日	行き先	参加者
青年部会	9月8日～10日	北海道方面	9名
女性部会	10月7日～8日	伊勢志摩方面	15名

3) チャリティーゴルフ大会

実施日 12月6日 四国カントリークラブ 参加者 11名

4) 会員増強

入会 26社 退会 48社 △22社

調査日	所管法人数	会員数	加入率
平成27年12月末	1318社	817社	62.0%
平成28年12月末	1329社	795社	59.8%

2. 会員の福利厚生等に資するための事業

7月1日、福利厚生制度推進連絡協議会を開催し、役員を中心に紹介運動を積極的に行った。

●大型保障制度加入率状況表（大同生命・AIU）

（平成29年3月末現在）

会員数(H28.12末)	新規企業数	加入企業数	加入率 (%)
795社	4社	160社	20.1

●ビジネスガード加入状況（AIU）

会員数(H28.12 末)	新規法人数	加入企業数	加入率 (%)
795 社	10 社	80 社	10.1

●がん保険制度（アフラック）

会員数(H28.12 末)	新規法人数	加入企業数	加入率 (%)
795 社	15 社	182 社	22.9

3. 【管理関係】

1) 通常総会

平成 28 年 6 月 17 日 セントラルホテル鴨島 出席者 81 名

2) 理事会

- ・ 第 1 回 平成 28 年 5 月 13 日 ハートプラザ住友 出席者 30 名
- ・ 第 2 回 平成 28 年 10 月 15 日 ハートプラザ住友 出席者 30 名
- ・ 第 3 回 平成 29 年 3 月 24 日 セントラルホテル鴨島 出席者 30 名

3) 正副会長会及び支部長会

- ・ 第 1 回 平成 28 年 8 月 19 日 セントラルホテル鴨島 出席者 9 名
- ・ 第 2 回 平成 28 年 12 月 9 日 寿し辰 出席者 10 名

4) 委員会

・ 税制委員会

平成 28 年 5 月 18 日 鴨島公民館 出席者 5 名

・ 総務・組織合同委員会

平成 28 年 10 月 17 日 ハートプラザ住友 出席者 11 名

・ 総務・組織・事業研修合同委員会

平成 29 年 3 月 16 日 鴨島公民館 出席者 12 名

・ 厚生委員会

平成 28 年 7 月 1 日 寿し辰 出席者 18 名

5) 部会

・ 青年部会・女性部会合同役員会

平成 28 年 4 月 22 日 セントラルホテル鴨島 出席者 14 名

・ 青年部会・女性部会合同会員交流会議

平成 28 年 4 月 22 日 セントラルホテル鴨島 出席者 27 名

6) 関連諸会議等

実施日	内 容	場 所
4月25日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
4月26日	県連 青連協第1回役員会	阿波観光ホテル
	県連 青連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月16日	県連 女連協役員会	阿波観光ホテル
	県連 女連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月23日	県連 第1回理事会	阿波観光ホテル
6月10日	県連 税制・税務委員会	阿波観光ホテル
	県連 事務局長会議	阿波観光ホテル
6月17日	全法連 青連協定時連絡協議会	全法連会館
6月23日	県連 通常総会	阿波観光ホテル
7月22日	四法連 青連協定時連絡協議会	ザクラウンパレス新阪急高知
	四法連 青年部会長サミット	ザクラウンパレス新阪急高知
7月29日	四国の法人会事務局長会議	リーガホテルゼスト高松
8月 3日	全法連 組織委員会	全法連会館
9月 8日	全法連 青連協定時連絡協議会	旭川グランドホテル
9月14日	県連 総務・組織合同委員会	阿波観光ホテル
	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
9月28日	県連 第3回理事会	阿波観光ホテル
	四法連 女性部会長サミット	JR ホテルクレメント高松
10月11日	四法連 通常役員総会	JR ホテルクレメント高松
10月12日	AIG Japan 設立70周年記念式典	阿波観光ホテル
12月12日	県連 青連協第2回役員会	昴宿よしの
12月15日	県連 事務局役職員研修会議	ホテルグランドパレス徳島
1月24日	県連 正副会長会議	ホテルサンルート徳島
2月21日	全法連 組織委員会	全法連会館
3月 2日	県連 広報・事業研修合同委員会	阿波観光ホテル
3月 8日	県連 総務・組織合同委員会	阿波観光ホテル
	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
3月10日	県連 厚生委員会	ホテルグランドパレス徳島
3月28日	県連 第4回理事会	阿波観光ホテル

事業報告の附属明細書

平成28年度事業報告には「一般法人法施行規則第34条第3項」に定められている「事業報告の内容を補足する重要な内容」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。